

パッケージソフト利用とネットバンキングで劇的に生産性向上

飲食業のB社は現在6店舗を運営しており、従業員はパート及びアルバイトを含め約140名程度が勤務しています。経営は順調で、同規模同業種と比較すれば、事務処理能力（事務生産性）は県内で一番と思います。

こんなB社も6年ほど前の状況（店舗構成、従業員数、財務状況）は、現在と比較とらない状況でした。経営者はどちらかという現場優先で、事務作業にはあまり関心がなく、時間とコストを抑えようと考えていました。売上傳票、仕入伝票、請求書の管理も乱雑で、業者への支払い処理や、従業員の給与計算においても非常に多くのミスが発生していました。

ある時転機がやってきます。当時は店舗数（3店舗）もまだ少なく、新規の出店を考える上でどうしても金融機関から資金を借り入れる必要がありました。金融機関から「売上」や「仕入及び経費」に関する資料、試算表、人件費明細等が要求されましたが、作成に非常に手間どり、正しい数値が出せません。

やっとの思いで資料を作成し金融機関へ提出しましたが、結局融資希望額の70%しか調達できませんでした。しかしリース等を利用して何とか出店に漕ぎ着け、落ちついたところで今度は「税務調査」が入りました。過去の帳簿関係についても指導を受けたということです。

これらの出来事から、社長（経営者）の考えに変化が出てきました。事務コストも会社のコストの一部であり、全体的に考えれば、材料原価の一部であると思えたようです。

まず、初めに社長（経営者）は自分で考えた方法（タイムカード入力機を自動集計付のものに変更、給与パッケージソフトの利用）で事務処理改革を始めました。着眼点は間違いありませんが、結局上手くいかず、最初の状態に戻ってしまったということです。

意欲はあるが改革が思うように進まない社長（経営者）は、あるお客様の紹介で弊社に相談にこられました。ここからドラマティック（劇的）な変革の第一歩が始まります。

まずB社の現状調査（給与計算業務）を行った結果、①就業開始と終了時間が店舗によって違い、且つ24時間体制において、1日の労働時間の開始及び終期が明確でない。②タイムカ

ードの打刻漏れが多く、給与締日以降に修正されている。③アルバイト及びパートによっては1ヶ月の勤務期間に2店舗又は3店舗で働いている。

また給与の支給方法も全て現金で、その仕分け（現金を分け給与明細と一緒に封入れ作業）だけでもかなりの時間を必要としていました。

給与処理（勤怠データの集計及びチェック、給与パッケージソフトへの集計データの入力及び入力データのチェック、給与明細の出力、給与明細と現金の封入れ作業）に必要な時間は30～35時間程度でした。

解決策としては、各店舗に現状のタイムレコーダーからタッチパネル形式の勤怠ソフトが組み込まれたパソコンで入室・退出を入力します。通信機能がセットされているためリアルタイムで勤怠データが本部へ送られます。次にこの勤怠データを自動集計し、電子データとして出力し、給与パッケージソフトへ連動させます。そして、給与パッケージソフトから電子データ（テキスト形式）をインターネットバンキングへ受付することによって給与振込作業が完了し、最後に全社員の給与明細を出力し各店長へ手渡し給与処理業務は完了します。所要時間わずか3時間程度となります。

結果的に33時間程度かかっていた作業が3時間程度で終了し、約30時間短縮されました。また、費用対効果を数値化するならば、今回の給与ASPソフト使用料金（1人1ヶ月/250円）は、約120名×250円=30,000円（初期コストとして別途パソコンが必要）。事務派遣費用を1時間1400円と考えると、短縮時間30時間×1,400円=42,000円。コストは従来の70%程度となり年間144,000円程度の費用削減となりました。

その後、B社の社長（経営者）は効果が確認できたため、事務処理改革の範囲を「売上管理」「仕入管理」「資金管理」へと拡げていきました。そして、現状のB社事務生産性は、「事務処理改革」導入前と比べると劇的に変化しました（同作業を高品質で必要とする時間は1/4）。